

報 告

知的障害のある人への心理教育的アプローチに関する研究 —中播磨地区手をつなぐ育成会当事者研修の実践報告—

— A study of psych education approach for people with intellectual disabilities —

米倉裕希子

要約：【研究背景】兵庫県中播磨地域におけるノーマライゼーションの実現をめざし、知的障害者のある方が安心して活動できる場としてはじまったオープンスクールは、教育の保障を目指していくつかの大学で取り組まれている「オープン・カレッジ」と、知識や情報、対応方法などの伝達を目的とした「心理教育」、そして権利擁護運動としての「本人活動」の3つの要素を含んでいる。心理教育およびオープン・カレッジの2つの側面から、オープンスクールの効果の検証を試みた。【研究方法】対象者は受講した知的障害本人とその家族あるいは支援者である。心理教育プログラムの評価にはWHOQOL26の指標のうち17項目で構成した短縮版を導入の前後で評価し検討した。また、オープン・カレッジの評価には11項目からなる参加後の変化に関する質問紙を実施した。【研究結果】研究対象者は、本人14名ならびに家族あるいはその支援者14名である。本人の属性は男性8名、女性6名で、平均年齢は31.6±13.3歳だった。QOLの総得点および平均値、下位尺度の「心理的領域」「社会的関係」「環境領域」について介入の前後で対応のある検定を行ったところ有意な差はなかった。また、それぞれの項目について一般人口の平均値と比較したところ、「金銭関係」の項目で一般の人よりも有意に高かった。参加後の変化では、本人では「話したり書いたりすること」が、家族らでは「知識や社会への関心」「責任感」で変化がみられたと答えた人が多かった。【考察】今後さらに検討を重ね効果のあるプログラムの構築が必要である。また、対象者の元々のQOLが高いことなどが考えられ、研究デザインの検討が必要であるとともに、知的障害者の主観的QOLは、社会経験の機会が少ないなどを念頭に置いて、評価することが必要である。

Key Words：知的障害者 オープン・カレッジ 心理教育 EBP

I. 緒 言

北欧の国からはじまったノーマライゼーションは、知的障害のある人が、それまでの隔離政策から脱却し、生まれ育った地域であたり前の生活ができることを求める活動であった。我が国においてもノーマライゼーションの実現を目指し、社会福祉制度の改革および諸所の活動が展開されてきているが、障害のある人が地域であたりまえに生活できる環境が十分整っている状況とはいえない。とくに、余暇に関する支援は十分ではなく、厚生労働省が2005年に実施した調査⁽¹⁾によると、知的障害児者の「ひとりでの外出状況」で、「ほとんど出掛けない」が40.1%もあり、地域活動への参加状況についても、「ほとんど参加しない」が27.0%、「参加したことはない」が40.5%いた。

このような状況の中で、知的障害のある人の地域生活を充実させるための活動の1つとして「中はりま手をつなぐ育成会当事者研修（通称、オープンスクール）」をはじめ、現在3年目を迎えている。オープンスクールは、「オープン・カレッジ」、「心理教育」、「本人活動」の3つの要素を含む活動である（図1）。以下、それぞれについて説明する。

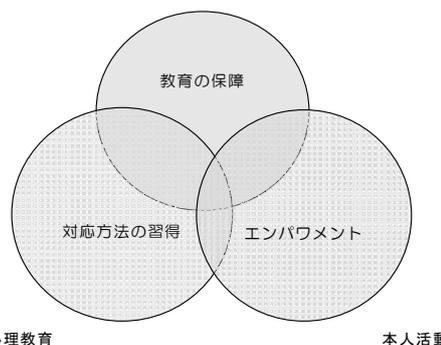


図1 オープンスクールの枠組み

(1) オープン・カレッジ

知的障害者の生涯教育保障としてはじめられたオープン・カレッジは、1998年に大阪府立大学から始まり⁽²⁾、現在多くの大学に広がりその実践が報告されている^{(3)~(10)}。建部ら⁽²⁾によると、オープン・カレッジは深い人権思想に基づき、「障害の有無にかかわらずすべての人の人権（教育）、発達（変化）の保障を実現しようとする基本的人権の獲得運動」のひとつとされ、①人権の保障、②発達の保障、③地域社会に対する大学の貢献という3つの理念を掲げている。兵庫県播磨地域では、2004年に賢明女子短期大学において大学教員と姫路YMCAとの共同開催で1日のみのオープン・カレッジが実施された⁽¹¹⁾。しかしそれ以降、実施されていない。

(2) 心理教育

心理教育とは、「精神障害者やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに正しい知識や情報を心理面への十分な配慮をしながら伝え、病気や障害の結果もたらされる諸問題・諸困難に対する対処方法を習得してもらうことによって主体的に療養生活を営めるよう援助する方法」と定義されており、心理教育は「知識・情報」、「対処技能」、「心理的・社会的サポート」の3点を基本にしたプログラムが立てられている⁽¹²⁾。

(3) 本人活動

近年、ピープルファースト運動などの影響を受け、知的な障害のある本人たちの会の活動が始まり活発になってきている。ピープルファースト運動は、1960年代後半に北米や北欧から起こった知的障害のある人自身による権利擁護のための運動である。現在、ようやく日本においても徐々にこの運動が広がりつつあり、全国的な親の会組織である手をつなぐ育成会が把握している「本人活動」グループは、2004年現在で、全国約200グループ、7,000人と推計されている⁽¹³⁾。

(4) オープンスクールの特徴

オープンスクールは、教育の保障というオープン・カレッジの理念に基づき、大学という場所を知的障害者へ開放することを目的としている。オープン・カレッジの形態やプログラムの構成は大学や実施主体によって違い、それぞれが独自の創意工夫をして実践されている。オープンスクールでは、講義タイトルは大学の科目名を模したものであるが、内容は、適切な情報と対応方法を学ぶ心理教育プログラムを参考に構成されている。また、中播磨地区では、本人活動がなかったことから、「手をつなぐ育成会の当事者研修」として位置づけた。よって、

オープンスクールは、オープン・カレッジの理念のもと、心理教育のプログラムを取り入れ、本人主体の活動を地域で展開していくことを目的としている。

II 研究目的

近年、専門職のアカウンタビリティの観点から、様々な分野において根拠に基づく実践（Evidence-Based Practice, 以下EBP）の重要性が高まってきている⁽¹⁴⁾。EBPの観点から、実践の効果を検証することが求められるようになってきているが、知的障害のある本人への心理教育、オープン・カレッジ、当事者活動それぞれにおいて、その効果を明らかにした研究は少ない。

当事者本人への心理教育についてのエビデンスとしては、統合失調症患者本人への心理教育に関する研究があるが、それによると、知識度、治療遵守性や病識の改善、再発や再入院率への寄与といった効果が報告されており、一定の評価は得られたものとしている⁽¹⁵⁾。また、発達障害者本人に対する心理教育の報告はあるが、効果に関しては今後検証が必要な状況である。

オープン・カレッジの効果についても、オープン・カレッジを受講した知的障害者本人^{(16) (17)}や家族の感想を集計した結果⁽¹⁸⁾や、オープン・カレッジに関わったボランティアへの影響や学び⁽¹⁹⁾などについては報告されているものの、本人への効果といった点については十分検証されているとはいえない。

オープン・カレッジの効果を検証しようとする試みとしては、東京学芸大学が中心となり、公開講座として実践してきたオープンカレッジ東京などがある⁽²⁰⁾。平井⁽²¹⁾は、「知的障害者の青年期－成人期の課題変化の指標」を設け、家族や世話人らを対象に質問紙調査を行い、オープンカレッジ受講生群と対照群との差異を検定した。その結果、12項目すべてにおいて肯定回答と否定回答の合計数において有意な差が認められたほか、「自分の生活を見直し改善する意欲が高まった」「友だちとのつきあいや交際が広がった」「人に臆することなく接することができるようになった」「家族（親）や世話人からの独立心が強くなった」という4項目に有意な差が認められた。また、本人評価による学習成果の検証をしたところ、「仕事への意欲が高まった」という項目が飛びぬけて高いという結果などが得られている。

多くのオープン・カレッジ関係者においても、実践の効果を明らかにする必要は感じているが、受講後の感想を聞くといったことにとどまっている。それは、対象者

が知的障害者であるため、何を効果とするのか、あるいはどのように効果を評価するのかといった課題があるからだ。筆者らも過去2年のオープンスクールについても、効果測定を試行しているが⁽²²⁾⁽²³⁾、知的障害者本人への質問紙の実施といった点で、ある一定の言語理解を要するため対象者が限られてしまい、有効な回答が得られないため、十分な検証に至らなかった。しかし、面接方法や質問紙を工夫したり、家族や支援者への調査などを取り入れたりすることで効果を明らかにできるのではないかと考えている。

本研究の目的は、(1) 本人への心理教育プログラムの効果の検証、および(2) オープン・カレッジとしての効果の検証の2点である。(1)については、地域で生活するための知識や情報の伝達、対応方法の習得を目指し構成された心理教育としての実践が、地域での生活の質(Quality of Life, QOL)の向上に効果があるかどうかについて検証する。また、(2)については、他のオープン・カレッジで用いられている指標を使い、同様の効果が得られるのかについて検証する。

Ⅲ 研究方法

(1) 研究参加者

本研究の対象者は3期オープンスクールの受講生およびその家族あるいは支援者(以下家族ら)である。受講生は、中播磨地区および姫路市手をつなぐ育成会の会員、また中播磨地区内にある福祉施設等関係機関の協力を得て広報し募った。申し込み者16名のうち参加の同意が得られ、同意書の返送者14名のみを研究対象とした。

(2) 倫理的配慮

本研究は、主催となる中播磨手をつなぐ育成会の事務局に本研究の目的ならびに方法を説明し許可を得た上で実施している。倫理的配慮としては、研究目的と説明文には、ルビをふり、知的障害のある人が理解しやすいように工夫したほか、口頭で説明した。また、研究に参加しなくとも、オープンスクールのプログラムに参加することが可能であり、不利益を受けないことや、研究への参加は個人の自由意志であり、撤回があった場合には、直ちに研究を中止することが出来ることを説明文で強調し、同意書に署名していただいた。分析データは、入力時にID番号へ変換し、個人が特定できないように配慮した。

(3) 介入内容

介入期間は、2010年7月から2月の間で、月1回全8回のプログラムである(表1)。1回のプログラムは

約90分で、当日のプログラムを写真入りのカードにし、黒板に掲示するなど時間の構造化を図る工夫を行った。さらに学習支援を行うボランティアである「サポーター」が毎回約7名入り、受講生のそばで、記入の手伝いや補足説明などを行った。

表1 オープンスクールの講義内容

回	科目名	内容
第1回	入学式	自己紹介など
第2回	障害者福祉論	社会の障害について考える
第3回	子ども論	あそびについて学ぶ
第4回	社会福祉学演習	学園祭に参加
第5回	地域福祉論	地域資源の使い方について
第6回	健康科学	アロマケアをしてみよう
第7回	心理学	コミュニケーションについて
第8回	卒業式	1年を振り返って

(4) 質問紙調査

質問紙調査は介入前と介入後1か月後に実施した。本人に対する介入前の調査は、プログラム初回に、サポーターが質問項目の補足説明を行い、聞き取りによって実施した。可能な方は自己記入してもらった。また、介入後の調査は最終回の1か月後に、日中利用している福祉施設等に訪問し、サポーターによる聞き取りによって実施した。可能な方は郵送し、自己記入後返送してもらった。家族らに対しては、本人への調査と同時期に質問紙を郵送し、記入後返送していただいた。

① WHOQOL26 評価尺度

QOLの評価には、世界保健機関が開発したWHOQOL26を用いた⁽²⁴⁾。尺度では、QOLを「個人が生活する文化や価値観の中で、目標や期待、基準および関心に関わる自分自身の人生の状況についての認識」と定義し、「身体的領域」「心理的領域」「社会的領域」「環境領域」の4領域24項目の下に、全体を問う2つの質問項目を加えた26項目で構成され、日本語版が発表され、一般人口データが発表されている。各質問項目は、5段階で評価され、1点から5点の間で合計した得点を項目数で割り、平均値で算定する。

知的障害者本人への心理的負担感を軽減するため、効果の期待が薄いと推測される身体的領域を中心としたいくつかの項目を省き、17項目で実施した。家族らへは家族らから見た本人のQOLとしてつけてもらった。

②参加者の変化アンケート

オープン・カレッジとしての効果の検証には、オープンカレッジ東京が作成した講座に参加することで自分どのような変化があったかを問う11項目を用いた⁽²⁰⁾。それぞれの項目に対して4段階で答えてもらうようにしているが、「はい(変化があった)」「いいえ(変化がなかった)」の2択で答えてもらうよう変更して実施した。

本人および家族らに介入前には①のみ、介入後には①②を実施した。

(5) 統計処理

統計処理には、SPSS for windows 15.0 を用いた。

介入前後の検討には対応のある t 検定、受講生と家族らとの検討には独立したサンプルの t 検定を用いた。また、WHOQOL26 の標準化のための調査を用い、介入後の本人へ実施した QOL の結果と一般人口との結果を比較した。群間の比較は平均値と標準偏差から Z 得点を算出し、Z-P 値との対応表を用いて算出した。有意水準は5%未満とした。

IV 研究結果

(1) 受講生および研究参加者の概要

3期オープンスクールの受講者数は16名だった。研究対象者の本人14名のうち、性別の内訳は、男性8名、女性6名で、平均年齢は31.6 ± 13.3歳だった。また、平均出席回数は6.4 ± 1.3だった。家族らと本人の関係は、母親7名、父親2名、施設等職員でのケース担当支援員4名で、性別の内訳は、男性3名、女性10名である。また、家族らの平均年齢は、52.8 ± 10.1歳だった。

(2) WHOQOL 短縮版の結果

介入前後の解析対象は、前後の質問紙で有効な回答が得られた本人12名、家族ら10名である。

①本人による QOL の介入前後の比較

QOL の各項目の得点の合計は、介入前が58.9 ± 12.2で、介入後が58.7 ± 11.3だった。介入前後で対応のある t 検定を行ったところ、前後で有意な差は得られなかった。下位尺度である「心理的領域」「社会的関係」「環境領域」においても平均値を出し、介入前後で対応のある t 検定を行ったが、前後で有意な差が得られた項目はなかった(表2)。

②家族らから見た QOL の介入前後の比較

QOL の各項目の得点の合計は、介入前が56.4 ± 11.5で、介入後が57.0 ± 9.2だった。介入前後で対応のある t 検定を行ったところ、前後で有意な差は得られなかった。下位尺度においても、同様に介入前後で対応のある t 検定を行っ

たが、前後で有意な差が得られた項目はなかった(表2)。

表2 QOL 得点

	(N)	介入前	介入後	
QOL 得点合計	本人(12)	58.1 ± 12.2	58.7 ± 11.3	n.s.
	家族ら(10)	56.4 ± 11.5	57.0 ± 9.5	n.s.
QOL 平均値	本人(12)	3.5 ± 0.7	3.5 ± 0.7	n.s.
	家族ら(10)	3.3 ± 0.7	3.4 ± 0.5	n.s.
心理的領域平均値	本人(12)	3.3 ± 0.8	3.5 ± 0.7	n.s.
	家族ら(10)	3.2 ± 0.8	3.1 ± 0.6	n.s.
社会的関係平均値	本人(12)	3.4 ± 0.8	3.3 ± 0.8	n.s.
	家族ら(10)	3.4 ± 0.7	3.3 ± 0.6	n.s.
環境領域平均値	本人(12)	3.6 ± 0.6	3.4 ± 0.8	n.s.
	家族ら(10)	3.4 ± 0.6	3.4 ± 0.5	n.s.

本人と家族らの結果について独立したサンプルの t 検定を行ったところ、有意な差はなかった。

③一般人口との比較

本人による介入後の QOL の結果を一般群と比較検討した(表3)。その結果、「金銭関係」の項目において、本調査群の平均値が3.67 ± 1.61に対し、一般群は2.78 ± 0.92であり、本調査群が一般群よりも金銭関係の QOL が有意に高いといった結果になった。その他の項目では群間で有意な差はないものの、調査群の方が一般群よりも高い値を示す項目が多かった。

表3 一般人口との比較

	本調査 (N=12)	一般 (N=1,399)	p 値
〈心理的領域〉			
ボディ・イメージ	3.50 ± 1.24	3.06 ± 0.91	
否定的感情	3.83 ± 1.27	3.61 ± 0.96	
肯定的感情	3.42 ± 1.24	3.31 ± 0.83	
自己評価	3.17 ± 1.34	3.05 ± 0.87	
精神性・宗教・信念	3.00 ± 1.35	3.43 ± 0.91	
思考・学習・記憶・集中力	3.83 ± 1.27	3.50 ± 0.82	
〈社会的関係〉			
人間関係	3.58 ± 0.90	3.22 ± 0.83	
社会的支え	3.25 ± 0.97	3.44 ± 0.78	
性活動	3.08 ± 1.08	2.93 ± 0.79	
〈環境領域〉			
金銭関係	3.67 ± 1.61	2.78 ± 0.92	*
自由・安全と治安	3.25 ± 1.36	3.55 ± 0.87	
健康と社会的ケア	3.58 ± 1.00	2.84 ± 0.80	
住環境	3.33 ± 1.37	3.18 ± 0.91	
余暇活動への参加と機会	3.42 ± 1.56	3.08 ± 0.97	
生活圏の環境	3.33 ± 1.16	3.31 ± 0.95	
交通手段	3.33 ± 1.23	3.40 ± 1.02	
〈身体的領域〉			
活力と疲労	4.09 ± 1.044	3.60 ± 0.86	

* P < 0.05

(3) 参加後の変化アンケートの結果

①本人が感じた変化

オープンスクールに参加して変化があったかどうかについて、「はい（変化があった）」と答えた人が多かった項目は「話したり書いたりすることが上手になった」で、67%（N= 8）だった（表4）。一人あたりの「はい」の平均個数は5.5 ± 3.8（N=12）だった。

表4 参加後の変化

	本人 N=12 % (N)		周囲 N=10 % (N)	
	はい	いいえ	はい	いいえ
1 新しい知識や社会への関心が高まった	58% (7)	42% (5)	70% (7)	30% (3)
2 自分の生活を見直し改善する意欲が高まった	50% (6)	50% (6)	50% (5)	50% (5)
3 仕事への意欲が高まった	33% (4)	67% (8)	40% (4)	60% (6)
4 友達との付き合いや交際が広がった	58% (7)	42% (5)	30% (3)	70% (7)
5 趣味や打ち込めることを見つけるきっかけとなった	58% (7)	42% (5)	20% (2)	80% (8)
6 話したり書いたりすることが上手になった	67% (8)	33% (4)	50% (5)	50% (5)
7 人に自信を持って接することが出来るようになった	50% (6)	50% (6)	50% (5)	50% (5)
8 自分に対する自信が高まった	33% (4)	67% (8)	60% (6)	40% (4)
9 物の見方や考え方がしっかりしてきた	58% (7)	42% (5)	60% (6)	40% (4)
10 責任感が強くなった	42% (5)	58% (7)	70% (7)	30% (3)
11 家族や世話人からの独立心が強くなった	42% (5)	58% (7)	50% (5)	50% (5)
「はい（変化があった）」の平均個数	5.5 ± 3.8		5.5 ± 3.4	
オープンスクールが話題になることがあった			70% (7)	30% (3)

②家族らから見た変化

本人が感じた変化と家族らからみた変化では違いが表れた。家族らは、「新しい知識や社会への関心が高まった」と「責任感が強くなった」の2項目で「はい」と答えた人が70%（N= 7）おり、最も多かった（表4）。一人あたりの「はい」の平均個数は5.5 ± 3.4（N=10）だった。

V 考察

本研究では、中播磨地域の知的障害のある人を対象に実践してきたオープンスクールの効果について、心理教育およびオープン・カレッジの2つの側面から検討した。

(1) 心理教育プログラムとしての効果の検証

地域での生活の質の向上を目的に、社会の障害についての内容や、福祉サービス利用援助事業などの情報提供、ストレスマネジメントの方法や困ったときの対応方法などを取り入れ、プログラムを構成した。介入の前後に同様のQOLに関する質問紙調査を実施し、介入前後のQOLを比較検討したが、QOLを改善するまでの効果はなかったが、著しいQOLの低下も見られなかった。

しかし、一般人口との比較をしたところ、知的障害者

のQOLは一般の人と相違なく、有意な差こそはなかったが、一般の人よりも高い値を示した項目が多く見られた。もともとオープンスクールを受講するということからすでにQOLが高いということを示しており、介入前後ではさほど変化する余地がないということも考えられる。可能であれば、参加者を無作為抽出し、介入群と比較群に割り付け、比較検討する方法を採用することで、より厳密な根拠が得られるだろう。

また、知的障害者の主観的QOLを指標とする際には、十分な注意を払わなければならないことも明らかになった。近年、QOLへの関心が高まり、その研究論文も増えてきている。社会福祉分野においてもQOLが重視されるようになってきている⁽²⁵⁾。しかし、QOLの概念は幅広く、客観的側面を捉えるQOLと主観的側面を捉えるQOLが混在している状況にある。本研究では、主観的なQOLを評価したが、知的障害者の「金銭関係」のQOLが一般の人よりも有意に高いという結果になり、客観的QOLとの乖離が見られた。これは、知的障害があるため金銭感覚を持ちえないといった障害特性も考えられるが、それ以上にお金を遣う機会がないという社会経験が奪われていたり、就労や経済活動から排除されていたりする結果ともいえる。主観的QOLが高く本人が満足していればいいかという決してそうではない。社会経験を奪われていることに気づき、それを取り戻すことも必要である。

(2) オープン・カレッジとしての効果の検証

さらに、オープンカレッジ東京の指標を用いて、介入後の「変化」を感じた項目を答えてもらったところ、本人では「話したり書いたりすることの向上」で変化を感じた人が多く、家族らは「知識の関心」と「自信の高まり」で変化を感じた人が多かった。

オープンカレッジ東京では、例年高い評価を示している項目の1つに「仕事への意欲」が挙げられているが、本プログラムでは、「仕事への意欲」は低い結果になった。オープンカレッジ東京では、「働き続けるための講座」が提供されているが、本プログラムでは労働意欲を喚起するような内容はなかった。このように、プログラムの構成によって、参加後の変化に違いが生じた。受講生が、講義内容を理解し、冷静に評価していることを意味する。

VI 結語

本研究では、オープン・カレッジの取り組みとして、また知的障害者への心理教育の効果を検証しようと試行

した点について非常に意義があると考え、しかし、分析対象者も少なく、十分な介入の効果を得られなかった。今後も、効果の検証を続ける中で、内容や頻度、期間を検討し、効果的なプログラムの開発が必要である。そして、分析に必要な対象者数を得るため、他のオープン・カレッジと連携していくことも検討していきたい。また、今回はQOLを評価の指標としたが、知的障害者のQOLを評価する場合は、客観的QOLと主観的QOLを意識し、知的障害者の特性への配慮だけでなく、社会経験等を阻害されているといった「参加」の障害についても配慮し、十分な検討を行う必要がある。

謝辞

本研究にご協力いただきました受講生ならびにご家族、支援者の方々に感謝いたします。また研究遂行にあたりご協力いただきました各関係機関の方々、講師の方々、ボランティアとして運営に協力くださったサポーターの方々に感謝いたします。

また本研究は、山陽特殊製鋼文化振興財団助成金ならびに科学研究費補助金の一部で実施したものである。

参考・引用文献

- (1) 厚生労働省：厚生労働省白書。東京：ぎょうせい、2005。
- (2) 建部久美子編。知的障害者と生涯教育の保障 オープン・カレッジの成立と展開。東京：明石書店、2001。
- (3) 桃山学院大学オープン・カレッジ運営委員会。知的障害のある人たちの「生涯学習意欲」を支援するオープン・カレッジ。月刊福祉 2002；5月号：80-83。
- (4) 國本真吾，谷垣静子，黒多淳太郎。知的障害者を対象とした高等教育保障の実践—オープンカレッジ in 鳥取の現状と課題。鳥取大学教育地域科学部教育実践総合センター研究年報 2003；12：67-73。
- (5) 松矢勝宏。知的障害のある青年や市民へのプログラム—オープンカレッジ実践から。ノーマライゼーション 2004；4月号：20-22。
- (6) 國本真吾。知的障害をもつ人の高等教育への接近に向けた試み 鳥取県における「オープンカレッジ」「大学公開講座」に実践より。障害者問題研究 2007；35（1），40-45。
- (7) 川住隆一他。知的障害者の生涯学習支援に関する研究—オープンカレッジの試みを通して。教育ネットワークセンター年報 2007；7：91-93。
- (8) 川住隆一他。知的障害者の学習支援に関する研究—オープンカレッジの試みを通して。教育ネットワークセンター年報 2008；8：101-105。
- (9) 川住隆一他。知的障害者の学習支援に関する研究—オープンカレッジの試みを通して。教育ネットワークセンター年報 2009；9：103-108。
- (10) 川住隆一他。知的障害者の生涯学習支援に関する研究—オープンカレッジの試みを通して。教育ネットワークセンター年報 2010；10：123-128。
- (11) 石飛猛，武田英樹。播磨地域における知的障害者の生涯教育の現状と今後の課題—知的障害者オープン・カレッジの取り組みから—。賢明女子学院短期大学研究紀要 2004；39：29-38。
- (12) 後藤雅博編。家族教室のすすめ方 心理教育的アプローチによる家族援助の実際。東京：金剛出版、1998。
- (13) 全日本手をつなぐ育成会。本人活動 2004。東京：手をつなぐ号外、2004。
- (14) 米倉裕希子。ソーシャルワークにおける根拠に基づく実践—Evidence-based practiceの現状と課題—。社会問題研究 2003；53（1）：145-163。
- (15) 内野俊郎。統合失調症を持つ本人への心理教育—久留米大学精神科急性期病棟における実践を通して—。現代のエスプリ 2008；489：171-181。
- (16) 大内将基，杉山章，廣澤満之他。知的障害者および学生におけるオープンカレッジの意義—東北大学オープンカレッジ「社のまなびや」を通して—。教育ネットワークセンター年報 2007；7：13-22。
- (17) 鈴木恵太，杉山章，野崎義和他。オープンカレッジにおける知的障害者の生涯学習支援の取り組み—“学び”に対する受講生の評価—。教育ネットワーク年報 2010；10：15-22。
- (18) 岡野智，鈴木恵太，野崎義和他。オープンカレッジにおける知的障害者の生涯学習支援に関する意義—受講生の家族へのインタビューを通して—。教育ネットワークセンター年報 2010；10：27-36。
- (19) 廣森直子，山内修。知的障害のある成人の生涯学習活動におけるボランティアの学び—オープンカレッジ in あおもりにおける実践から—。青森保健大雑誌 2009；10（1）：17-26。
- (20) オープンカレッジ東京運営委員会編。知的障害者の生涯学習支援—いっしょに学び、ともに生きる—。東京：社会福祉法人東京都社会福祉協議会、2010。
- (21) 平井威。東京学芸大学を拠点とした知的発達障害者のための公開講座の試み。障害者問題研究 2007；35（1）：

34-39.

- (22) 米倉裕希子, 木村あい. 知的障害のある方を対象にした心理教育実践—中はりま手をつなぐ育成会当事者研修の取組み報告—. 日本社会福祉学会第 57 回大会要旨集 2009 ; 432-433.
- (23) 米倉裕希子, 畠中耕. 知的障害のある人への心理教育的アプローチに関する研究—中播磨地区手をつなぐ育成会当事者研修第 2 期分析結果—. 全国オープン・カレッジ研究協議会第 12 回研究会要旨集 2010 ; 13.
- (24) 田崎美弥子, 中根允文. WHO QOL 手引き改訂版. 東京: 金子書房, 2007.
- (25) 国方弘子, 三野善央. 統合失調症患者の生活の質 (QOL) に関する文献的考察. 日本公衆衛生雑誌 2003 ; 50 (5) : 377-388.

